

労災防止へ意識高揚

古川労基署など 事業所をパトロール

労働災害ゼロを目指す「全国安全週間」(7月1〜7日)を前に、古川労働基準監督署(相澤隆之署長)と宮城労働基準協会古川支部(木田秀隆支部長)は27日、管内事業所の安全パトロールを行った。訪ねた大崎市古川の事業所では安全衛生に対する取り組みを確認し、助言を行った。

全国安全週間(7月1〜7日)前に

厚生労働省と中央労働災害防止協会が主催する全国安全週間は、安全衛生活動および業種の特性に応じた労働災害防止対策などを推進し、安全意識の向上、

厚生労働省と中央労働災害防止協会が主催する全国安全週間は、安全衛生活動および業種の特性に応じた労働災害防止対策などを推進し、安全意識の向上、

定着を図るのが狙い。こととして96回目を数え、労災は長期的に減少傾向にある。

古川労基署管内で昨年届け出があった労災は298件で、前年比15件減少。しかし、死亡事故は3件(死者3人)と、前年から2件増加した。ことし5月までの届け出数は90件で、前年同月比1件増。死亡事故はないが、県内では4件発生し、うち3件が伐木作業中の倒木によるもので、同署も警戒を強めている。

この日は大崎市古川桜ノ目の精密プラスチック成形「明治合成」の工場を視察。製造工程におけるロボットと人との接触を防ぐ柵やついたてが不十分な箇所、作業現場の温度、騒音対策などについてアドバイスした。

パトロールに当たった古川労基署の新野正樹安全衛生課長は「外からの視点で気づいてもらい、けがや事故のリスクを減らすのが目的。今回のパトロールを契機とし、安全衛生活動を一段とステップアップしてくれば」と話した。



「全国安全週間」を前に行われたパトロール